

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	67	実施計画番号	129
事務事業名	融資制度等利用事業		事業開始年度 平成17年度
担当課名	商工労政課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	国・県・財団等の行う各種融資制度等の利用による起業・投資を促すために、広報活動や斡旋活動に取り組む。 また県の融資制度である、「未来への挑戦資金」への相乗りとして、当融資を活用した事業者に対して利子補給及び保証料補給を行う。		
事務事業の目的	国・県・財団等の行う各種融資制度を紹介、また、県融資制度を利用し、市内の商店街等の空き店舗において開業する中小小売業者等に対して利子補給及び保証料補給を行う。(条件に合った場合)		
実施状況	商店街等での空き店舗を活用したいとの事業者からの問い合わせ等は数件あり、各種融資制度の紹介を行っている。しかしながら、条件等の問題もあり利用に至らないことも多い。		

### 【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

### 【事業費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
事業費合計(千円)		40	30	30
うち一般財源		40	30	30
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

### 【指標】

活動指標	活動指標名①		利子補給及び保証料補給金額			
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
			円	0	0	0
	活動指標名②					
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
成果指標	成果指標名①		パンフレット作成			
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
			目標値	1,500	1,500	1,200
			実績値	1,500	1,500	1,200
			達成度(%)	100%	100%	100%
	成果指標名②					
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	67
計画No	129

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b> 国、県等の融資制度を紹介し、当市区域内での起業を促すことは、市の経済活性化にも寄与する。また、県融資制度を利用する事業者への当市からの利子補給等は事業者の経営負担を軽減することにもなる。よって妥当と判断する。	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 <b>3 / 6</b> 平成25年度については、数件の問い合わせがあり、県融資制度を紹介しているが、条件が合わずに利用等はなかったが、今後も引き続き、融資制度の紹介、支援等を行っていきたい。	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b> コストにおいて無駄はないと考える。	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b> 公平性については適正であると判断する。	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>現在の適性</b>					<b>17 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>3 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
空き店舗開業のため有効な制度であり利用状況等の検証など行い、引き続き実施する必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
他市の状況も参考にしながら、事業の運転資金確保のため有効な制度であり、引き続き実施する必要がある。